



Bureau Veritas Case Study

第三者認証機関による、初めての 環境パフォーマンスデータ検証 自らのデータに生まれた自信を武器に、CO2削減に臨む

大阪ガス株式会社

本社：大阪府大阪市

大阪瓦斯株式会社
OSAKA GAS CO. LTD

CHALLENGE

■3～4年前から環境パフォーマンスデータの 第三者検証受審を検討

大阪ガスグループは、2009年6月、CSRレポートに掲載する環境パフォーマンスデータに、初めて第三者検証を受けた。それまでも、環境管理会計の研究所による第三者意見はもらっており、グループの社会・環境経営活動がどのように計画、実行されているのかに関する取材は受けていたが、各部署から出るデータの細部に、専門家が踏み込んでの検証を受けて、その正確性を確認するのは初めての試みとなる。

「グループ全社、全環境負荷を対象に、外部のチェックを受けるのは初めてなだけに、不安な面もありました。」(環境部 企画チーム 篠田健一副課長)しかし、コンパクトな日程での的確な検証によって、見事に乗り切り、今では「検証をやり遂げたこと、データにお墨付きをもらったことが、本社にも現場にも励みと自信になっている」(同氏)という。

その成果として、今年のCSRレポートに掲載された“環境パフォーマンスデータ”のページは昨年比べて倍増。

「自信をもって、十分な量の数字を公表させていただきました」と篠田氏は胸を張る。そこには「既に3～4年も前から、第三者検証を受けたいと思っていた」という篠田氏の達成感と検証によって生まれた自信が感じられる。



本社 社屋

SOLUTION

■“二酸化炭素削減に対する世界の動向”

大阪ガスは日本を代表するエネルギー企業でありながら、グループ全社、全環境負荷を対象とした本格的な第三者検証はまだであった。限られた本社人員と現場の負荷が増えることを考えると、なかなか第三者検証を受けるといふ決断ができなかったのがその理由だ。

しかし、あえてそれを乗り越えて受審を決断させる大きな理由が、世界や日本を取り巻く環境規制の流れだ。同社は、急激に3つの“うねり”に対応する必要に迫られたのである。

まず一つ目のうねりは、改正省エネ法で事務者単位でのCO2排出量の提出を義務付けられたこと。二つ目のうねりは、世の中のカーボンマネジメントの流れをうけて、非営利団体を含む各方面からのCDP(*1)などのアンケートが増えたこと。そして三つ目のうねりは、「CO2がそのままコストに直結する時代」が言葉だけでなく、実質的に始まったこと。

この3つのうねりのどれも、「データを正確に出すこと」もしくは「出したデータの正当性の証明」を必要としており、もはや「第三者検証の受審」を先延ばしにすることはできなくなった感があった。

この環境変化のもと、環境部が下した「第三者検証が必要」という判断に対する、トップの決断も早かった。

様々なアンケートでの情報開示機会が増え、有価証券報告書にも排出削減への取組みを記載する必要性を感じるなど、トップも環境パフォーマンスデータの重要性を肌で感じていたからだ。その結果、「第三者検証を受けるのは当然」というトップの判断が下されて、同社の環境パフォーマンスデータの第三者検証が、いよいよ始まったのである。

第三者検証

CSRレポート2009に掲載する大阪ガスグループの環境パフォーマンスデータについて、ビューロー・ベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受けました。「CSRレポート」に記載する目的にあった信頼性および真性があるかどうかを検証していただきました。



●検証実施事業所

大阪ガス株式会社・本社： 統合燃焼
大阪ガス株式会社・東北製造所第二工場： 都市ガスの製造
中山名古屋共同発電株式会社・名古屋発電所： 石炭火力発電
ミナベ化工株式会社： 活性炭の製造

●検証内容

本 社 1. データの収集・集計システムの信頼性、運用の適切性、および内部検証の有効性
2. 2008年度(2008年4月～2009年3月)集計データの正確性
3. 集計されたデータから導かれた結論の妥当性

各事業所

1. データの集計範囲の適切性
2. データの計測方法、収集方法、集計方法の有効性及び内部検証の有効性
3. 計測データ、収集データの信頼性及び集計結果の正確性

この業務は環境の事例を参考にしたビューロー・ベリタスのCSRレポート第三者検証手順とガイドラインに基づいて行われた。加えて「国際保証業標準(ISA)3000(2003年12月改訂) 国際会計士連盟」を参考にし、制度的保証業務を行った。

●検証意見

CSRレポート2009に記載されている環境パフォーマンスデータは、重大な誤りはなく、レポートに使用できる信頼性を備えている。検証の過程において一部にデータの誤りが認められたが、全てレポートの発行前に訂正されている。



ビューロー・ベリタスジャパンによる第三者検証(東北製造所第二工場)

BENEFITS

■本社、現場、社外への効果を実感

では実際に審査を受けてみると、どうだったのだろう。

データは、大阪ガス本体の各事業部に責任者を2~3名、ラインまで含めると約100名程度の担当者を置いて収集。80社を超えるグループ企業も含めると関係者は数百名に及ぶ。

ビューローベリタスが提案した審査の組み立てが、短いスケジュールでコンパクトに組まれていたこともあり、審査そのものは「予想よりずっと速やかに、楽に運びました」と篠田氏は言う。

そしてその結果、「本社としては、やってみて初めて分かったことがたくさんありました。今までは分かっていたつもりでしたが、実際には見えていなかった実情やデータの有無が、予想以上にありました」と篠田氏。

まとめ役となる環境部としては、そうした見えなかった部分が見え、全体像を把握できたことが大きな収穫だったという。また、同じやり方でデータ収集することを徹底することも、大変だとの再認識をさせられたという。

一方、現場にとっては、審査のプロセスにおいて、データの意味と重要性が再認識できたことが効果的だったという。

例えば、今までは「なぜ、このデータを取ることが必要なのか。このデータがどこでどう使われて、どんなことが分かるのか」といったことを知らないままに、単に業務のひとつとしてデータを取っていた現場も少なからずあった。しかし今回、審査のプロセスで、そういう筋道や理由が、専門性の高い審査員によって指摘されたり説明されたりする場面が多々あった。

現場としては、それらを知ることによって、自分たちの取っているデータの重要性を再認識し、データに関する取り扱いが丁寧で、慎重になる。ひいてはデータの精度があがり、信憑性も増す。受審が、現場に意識改革やモチベーションアップをもたらしたのだ。

意識改革やモチベーションアップには、審査員が実務経験豊かな専門家だったことも手伝った。踏み込んだ指摘や耳の痛い苦言もあったようだが、実務者と実務者、プロとプロの間に通う信頼感は、単に数字の検証に終わらない何かを、現場の人たちの意識に残したようだ。

社内だけでなく社外に対する効果もある。例えばアンケートで、様々な数字を自信と裏づけをもって回答できることは、企業広報として心強い武器だ。



環境部企画チーム 副課長 篠田 健一 氏

では、今後目指すのは何だろうか。

「社内でデータ管理する仕組みをグループも含め、より強化・効率化していきたいと思っています。今まで、担当者の力量によっていた面もあったのですが、より共有化していきたい。ことによっては、データベースの見直しも必要かもしれません。それから教育。教育によって、環境パフォーマンスに加わる社員の裾野をもっと広げて、安定感を高めたい。また、当社はオリジナルのEMSを持っており、既に全てのグループ企業に導入しているがその仕組みを利用して、データマネジメントシステムの定着と重要性を伝えたい。と同時に、先を行くメンバーには改革しながらさらに上を目指してもらえようようにしたい。これらの取り組みを進めると、やがて誰が取っても同じデータが出てくるようになるでしょう。そこまで来たら、『うちのデータは正真正銘の本物です』と胸を張って言える。それが目標です」と篠田氏は言う。

第三者の目で、グループ全体の全環境負荷について改めてチェックを受けた同社。

「これでようやく、ひとつ胸のつかえが下りました。まだまだこれからですが、グループ全体に展開したEMSの仕組みなどを活用して、より効率的・的確にデータを収集し、グループ全体の意識喚起、環境負荷削減への取り組みの契機としていきたい」との篠田氏の発言は、既に前を見据えている。

CDP(*1)・・・Carbon Disclosure Project：カーボン ディスクロージャー プロジェクトとは、ロンドンに本部を置く非営利団体で、気候変動に対する戦略や、温室効果ガスの排出量の実績の開示を求め、投資家の判断に利用するプロジェクト。

取材日：2009年11月18日

作成日：2009年12月 8日

お問合せ連絡先

ビューローベリタスジャパン株式会社 システム認証事業本部

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町1番地 シルクビル2F

TEL：045-651-4785 FAX：045-641-4330

E-mail：marketing@jp.bureauveritas.com

URL <http://certification.bureauveritas.jp>